

草津市産業振興計画（素案）の概要

第1章 計画の概要

●計画策定の背景と趣旨

草津市では、平成21（2009）年3月に「草津市工業振興計画」を策定し、主要産業である製造業やIT産業を対象とした工業の振興に取り組んできました。

その間、産業を取り巻く環境は日々急速に変化し、人材不足や後継者不足に伴う事業継承などの業種を問わない共通の課題をはじめ、SDGsの推進による持続可能な社会への取組の拡大、IoTやロボット、AI、ビッグデータ、これらを結ぶ5Gなど、Society5.0社会（超スマート社会）を見据えた技術革新によるサービス・技術の進化、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた取組など、現在の社会の在り方に大きく影響を及ぼしており、加えて、今後更に少子高齢化が進み、生産年齢人口（15～64歳）の急激な減少が深刻な問題をもたらすことが予想されます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの事業所が甚大な影響を受けており、ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」を支える社会の実現が求められています。

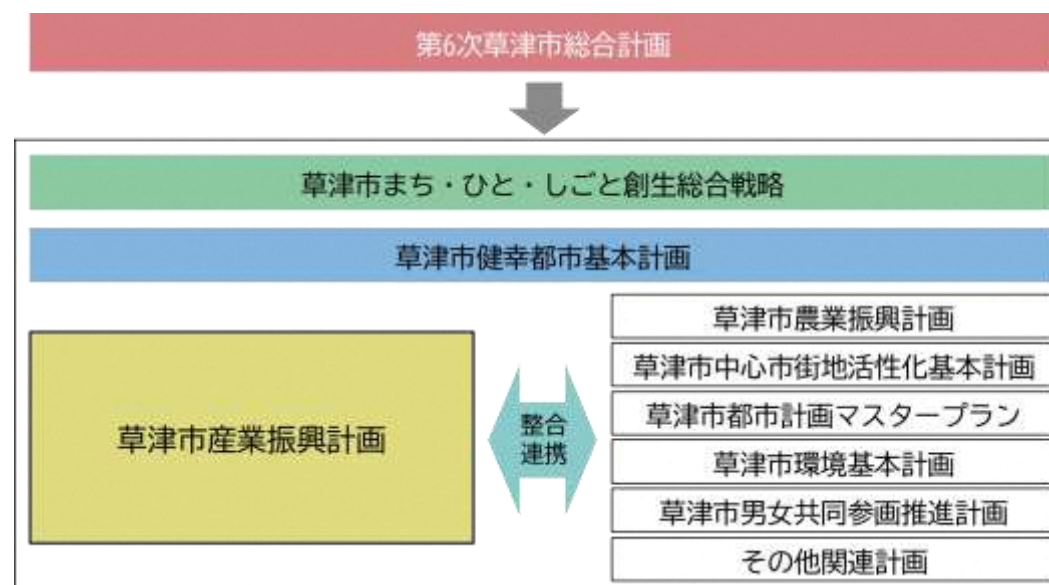
そのような状況の中、今後も本市が持続的に発展していくためには、将来の産業を取り巻く環境を見据えた上で、産業構造など時代の変化に適応し、事業者ニーズを的確に把握しながら、その時々課題に応じた支援施策を講じる必要があります。

そのため、課題に柔軟かつ的確に対応した実効性の高い支援施策を展開し、草津市の産業のより一層の活性化を図るため、本市の産業全体の中長期的な方向性を示す計画として本計画を策定します。

●計画の位置づけ

本市のまちづくりの指針である「第6次草津市総合計画」を最上位計画とし、「第6次草津市総合計画」で掲げられたまちづくりの基本目標である「**「魅力」あふれるまち**」の実現に向けて、そこで示されている方向性を踏まえた、本市の産業施策を総合かつ計画的に実施するための指針となるものです。

また、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「草津市健幸都市基本計画」をはじめ、関連する様々な分野の計画と整合、連携を図ります。



●計画期間

令和5（2023）年度から令和14（2032）年度までの10年間を計画期間とし、社会・経済情勢の変化、計画の進捗状況等により、5年を目途に必要なに応じて見直すこととします。

第2章 草津市の特徴と産業を取り巻く環境

●SWOT分析

本市産業の現状と社会経済情勢の変化における動向、さらにアンケート調査等の結果を踏まえ、SWOT分析を行い、草津市の強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)について、整理を行いました。

産業振興でのプラスの要因		産業振興でのマイナスの要因	
強み(Strength)		弱み(Weakness)	
草津市産業の 内的能力	・交通利便性の良さ	・産業用地やオフィスの供給不足	・人材不足
	・自然災害の少なさ		・女性の就業率が低い
	・製造業が多く集積		・後継者不足・育成不足
	・第2次産業の技術力の高さ		・開業率を上回る廃業率（事業継続性）
・小売吸引力の強さ	・地域全体として起業を促進し支援する仕組みが無い	・連携のマッチング力の弱さ	
・大学等の教育機関が近接		・製造業の市内の取引が少ない	
・公的インキュベーション施設が集積			
・情報通信業の台頭			
機会(Opportunity)		脅威(Threat)	
草津市産業を取り 巻く外部環境	・全国でも数少ない人口増加都市	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大	・少子高齢化の進行
	・自然の豊かさ		・観光需要の減少
	・高い住みやすさ満足度		・生産年齢人口の減少（労働力不足、人材獲得の競争激化）
	・新しい働き方の定着（テレワーク・コワーキングスペース等の普及）		・市外への事業者（起業家）の流出
	・SDGsの取組の広がり		・草津市の認知度の低さ
	・気候変動対策の動き（カーボンニュートラル）		
	・デジタル技術の急速な進歩		
	・ESGの取組の広がり		
・産学連携によるイノベーションの創出機会の増加			

●産業振興を通じて目指すまちの形

SWOT分析の結果を踏まえ、そこから見える要素を関連する項目ごとに「産業振興を通じて目指すまちの形」として、グループ分けを行いました。

- まちの形① 社会の変化や課題に対応し、持続可能な事業活動が行われるまち
- まちの形② 創業・起業が活発に行われ、起業家同士の交流が盛んなまち
- まちの形③ 官民合同（伴走型）により中小企業等の活動が活発なまち
- まちの形④ 事業所間連携・産学官金連携により新製品・新サービス等の開発が生まれるまち
- まちの形⑤ 市内への企業集積が進み、次世代産業の育成が進んでいるまち
- まちの形⑥ ITリテラシーが向上し、市内企業の育成とDX導入が進んでいるまち
- まちの形⑦ 地域資源を活かした市内産業の情報・魅力が広く発信され、域内外との交流が活発なまち
- まちの形⑧ 人材が定着し、多様な働き方が進んでいるまち（住みやすく、働きやすいまち）

第3章 目指すべき姿と戦略

●目指すべき姿

「草津市工業振興計画」(計画期間 平成 21 (2009) 年度～令和 4 (2022) 年度)においては、「多様な研究開発人材の日常的な交流・連携を触発し、異分野融合のイノベーションを生み出す ～草津 CONNECT の実現～」を目標と定め、利便性の高さや豊富な自然環境、快適な住環境、大学・企業・研究所等の研究開発人材の集積などの本市の強みを生かし、その目標に向けて施策を推進してきました。

策定から 14 年が経過し、その間も継続的な人口増加が進み、飲食・宿泊施設の集積が進み、まちに賑わいや活気が創出されてきましたが、本市を取り巻く経済社会情勢は大きく変化し、業種を問わない新たな課題が生じています。これらに的確に対応し、今後も持続可能なまちとして発展し続けるためには、これまでの産業振興の方向性に新たな視点を加えながら、更に発展し、次世代へ継承していく必要があります。そのため、本計画においては、(仮称)草津市産業振興条例に基づいて、目指すべき姿を次のように定めます。

目指すべき姿

持続可能な未来に向けて 新たな価値を生み出す
人が交わり・魅力あふれるまち 草津

「**持続可能な未来**」は、様々な課題に直面し、将来への先行きが見えず、不確実性が高まる時代にあっても、逆境を更なる成長のチャンスと捉え、事業者、産業振興団体、金融機関、教育機関、市民、市がともに知恵を出し合いながら、持てる力を十分に発揮し合い、困難を乗り越え、未来を創造していくという強い意志を示しています。

また、「**新たな価値を生み出す**」は、滋賀県内でも製造業が多く集積し、優れた技術や製品を有する中小企業が集積するなど、本市が有する「ものづくり」の知恵や技術に加え、大学および公的インキュベーション施設の集積や交通利便性の良さなど、これまでに培われた地域の特性や資源を最大限に生かしながら、経済社会情勢の変化に対応し、新たな価値を創出していくことで、「**持続可能な未来**」の実現に向けて全力を挙げて前進することを示しています。

新たな価値が生まれる環境は、意欲ある人々を呼び寄せ、「人が交わり」・定着していくことで、魅力的な商業集積や地域産業を形成していくことになり、産業と雇用創出の好循環を生み出し、それにより、地域で消費される財・サービスへの需要がさらに増加し、市民の生活環境のより一層の充実につながります。

持続可能な未来を創造するため、草津市が一丸となって新たな価値を生み出し、市内産業の活性化と雇用の創出を図り、更なる活気に満ちたまちづくりを進めることで、持続可能な「魅力あふれるまち」を創出し、新たな価値を生み出す草津市を構築していきます。

●目指すべき姿のイメージ

草津市が 10 年後に描く「目指すべき姿」のイメージを具体的に提示し、事業者、産業振興団体、金融機関、教育機関、市民と共有しながら取り組んでいきます。

健幸で持続可能な経営を行う

・事業者は、経済社会情勢の変化(SDGs・ゼロカーボン)に適応しながら、これまでのビジネスモデルや戦略を見直し、持続可能な経営を行なっています。

考え、行動する

・事業者も含めた市民一人ひとりが、社会課題を個人や地域の課題として受け止め、暮らしや社会のあり方を考え、行動します。

各主体と連携・協力する

・事業者、経済団体、金融機関、教育機関等が連携し、オープンイノベーション等により、新たな価値を創造する産業や、社会課題の解決につながる産業が創出されます。

多様な人材が活躍する

・「住みやすさ」だけでなく「働きやすさ」も向上し、多様な人材が活躍できる環境が整っています。
(「職(労)住近接」のまち)

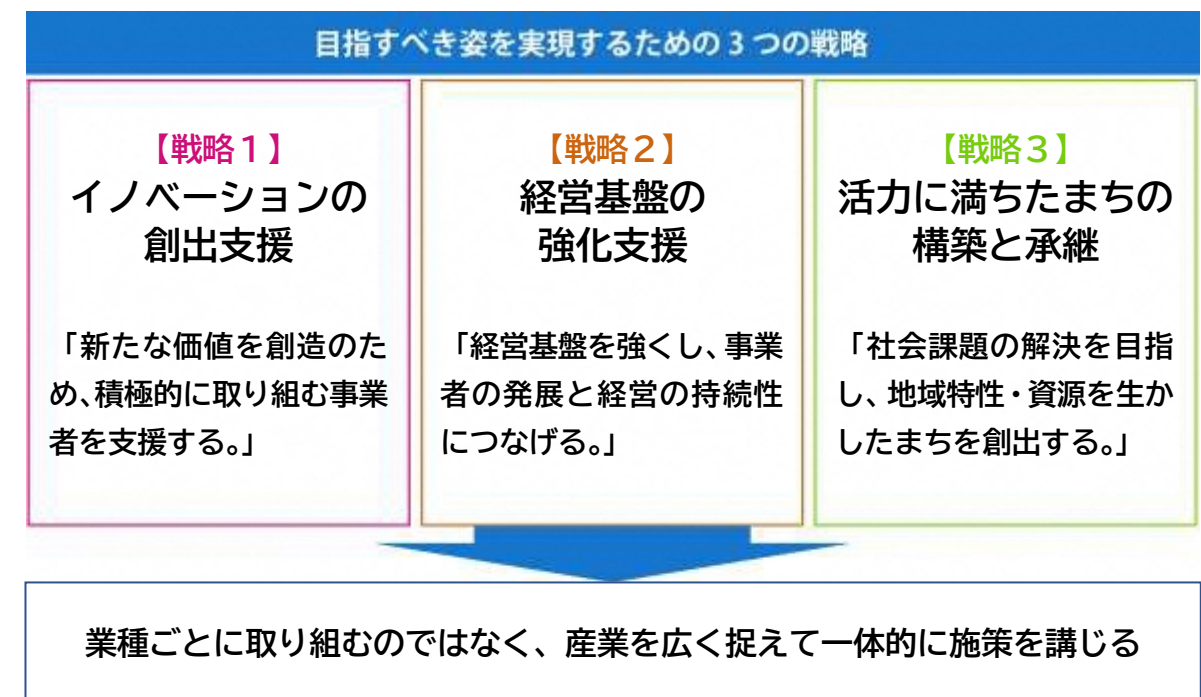
働き方を選択する

・市民一人ひとりが自分の街への愛着や誇りをもって市内で働けるよう、若い世代が自らが望む形で多様な働き方が選択できるまちとなっています。

●戦略

目指すべき姿を実現するために、バックキャスト※の手法も加え、3つの戦略を示します。

※現状の延長で発想するのではなく、ありがたい未来がどうしたら実現するか成立条件を考える思考方法。



第4章 施策内容と事業

戦略	施策	主な取組事例（案）	(参考) 取組事例のイメージ
戦略1 イノベーションの創出支援 ～新たな価値を創造のため、積極的に取り組む事業者を支援する。～	1. 創業・第二創業の促進	① 専門家等による相談窓口の創設とプロモーションの強化	資料8 の とおり
		② 産業振興団体等と連携した多面的な創業支援	
		③ 女性の起業家等の創出	
	2. スタートアップ企業等の集積促進	④ オフィス系企業の立地適地の創出	
		⑤ 公的インキュベーション施設入居企業等への支援	
		⑥ 起業家同士の交流機会の創出	
	3. 多様な主体との連携の促進	⑦ 事業者間ビジネスマッチングの創出	
		⑧ 産学官金連携による新たな価値の創出	
		⑨ 社会実験等への協力支援	
戦略2 経営基盤の強化支援 ～経営基盤を強くし、事業者の発展と経営の持続性につなげる。～	1. 関係機関等との連携によるサポート体制の強化	① 専門家等による相談窓口の創設とプロモーションの強化 【再掲】	
		② 販路開拓の支援	
		③ 資金調達の支援	
		④ 事業承継の支援	
	2. 多様な人材の活躍促進	⑤ 関係機関と連携した人材確保等の支援	
		⑥ デジタル人材の育成支援	
		⑦ 女性の起業家等の創出 【再掲】	
	3. DXの実現に向けたデジタル化の促進	⑧ ICTツールの導入支援	
		⑨ デジタルマーケティング導入支援	
		⑩ デジタル人材の育成支援 【再掲】	
	4. 戦略的な企業立地・集積の促進	⑪ 企業の立地集積に向けた設備投資等の支援	
		⑫ オフィス系企業の立地適地の創出 【再掲】	
⑬ 公的インキュベーション施設入居企業等への支援 【再掲】			
戦略3 活力に満ちた まちの構築と承継 ～社会課題の解決を目指し、地域特性・資源を生かしたまちを創出する。～	1. ゼロカーボンシティの促進	① 国県等の支援制度の集約と情報発信	
		② 脱炭素化に向けた設備投資等の促進	
		③ 産学官金連携による新たな価値の創出 【再掲】	
	2. 観光まちづくりを通じた地域の魅力向上	④ 地域資源を活用したまちの賑わい創出	
		⑤ 広域連携による観光の推進	
		⑥ デジタルマーケティングを活用した観光の推進	
	3. 地域特性を活かした産業の活性化	⑦ 商工団体の活動支援	
		⑧ 空き店舗を活用した店舗誘致	
		⑨ オフィス系企業の立地適地の創出 【再掲】	